

## 保幼小連携におけるアプローチカリキュラムに関する研究の動向と課題

池田孝博\*・杉野寿子\*・大久保淳子\*\*  
鷺野彰子\*\*・中原雄一\*\*・伊勢慎\*\*\*

**要旨** 国際的に幼児教育への注目が集まる中、就学前から小学校への円滑な接続が求められている。保幼小連携教育のうち、就学前は「アプローチカリキュラム（AC）」と呼ばれる。本研究の目的は、ACについて言及された研究の動向を整理し、今後の課題について検討することにある。関連する文献を、ACの考え方、実態、行政および現場における取り組みに対する分析・評価という視点で整理した。保幼小連携の出発点は小1プロブレムにあることは否定できないものの、ACには小学校の準備教育ではないことを前提とする「連続性」が求められる。しかしながら、多くの事例でカリキュラムの具体化への現場の苦慮が示唆された。また、行政主導による現場の連携とともに、現場間の連携が課題である。さらに、カリキュラムの有効性の検討は少ない。保育者養成機関による、それらの連携への関与や、カリキュラムの科学的検証が求められる。

**キーワード** 保幼小連携、接続教育、アプローチカリキュラム

### 1. 緒言

OECD (2012) が、質の良い保育・幼児教育が子どもの幸福な人生を保障するだけでなく、社会経済の発展に影響を及ぼすことを示すなど、世界的にも就学前の教育に対する注目が高まりつつある。「子ども・子育て支援」関連3法の2015年の施行により、国を挙げて子育て支援の体制が整備されている。このような中で、古橋ほか (2018) は、子ども・子育て支援に関する新制度移行後の基礎自治体における保育・

幼児教育に関する取り組みの実態を自治体規模との関連で検討し、大規模な自治体に比べて、小規模自治体では、保幼小の連携、保育者の研修、特別支援教員の取り組みに課題を有していることを明らかにした。さらに、子ども教育に関わる教育研究機関として、保育者養成のみならず地域社会の保育・幼児教育の質向上に貢献するため、全国の小規模自治体における保育・幼児教育の先進的な取り組みについて調査が行われた (古橋ほか, 2019)。

ところで、古橋ほか (2018 ; 2019) の調査

\*福岡県立大学人間社会学部・教授

\*\*福岡県立大学人間社会学部・准教授

\*\*\*福岡県立大学人間社会学部・講師

によって明確になった小規模自治体の課題の中の一つとされた保幼小の連携については、国立教育政策研究所教育課程センター（2005）によって、幼稚園から小学校への接続を滑らかにすることが提案され、今般の保育所保育指針、幼稚園教育要領および幼保連携型認定こども園教育・保育要領においても就学前と小学校の連携・接続の必要性が示されている。保幼小連携、すなわち接続教育は、「学校生活への適応」、「互惠性」、「学びの連続性」という3つの意味を持つとされる（和田，2002）。また、秋田・第一日野グループ（2013）は、保幼小の連携や接続に対する国際的な視点として、小学校教育のための就学準備教育、学校教育の始まりとしての生涯教育の基盤、乳幼児の園と児童の学校という異質な文化の出会いの場という考え方を示している。さらに、政策としての就学前と小学校の接続カリキュラムを概観している福元（2014）は、そこに学校体系改革志向を目指すものと、小1プロブレムの予防を目的としたものという2つのアプローチがあると述べている。ただ、実態としては、1990年初頭の「小1プロブレム」によって就学前教育と小学校の接続が注目されたと考えるのが一般的なようである（掘越，2017）。

さて、このような社会の状況や教育の在り方に関する考え方を背景として注目された保幼小連携であるが、その中でも、就学前の幼児が円滑に小学校の生活や学習へ適応できるようにするとともに、幼児期の学びが小学校の生活や学習で生かされてつながるように工夫された5歳児のカリキュラムは、「アプローチカリキュラム」、幼児期の育ちや学びを踏まえて、小学校の授業を中心とした学習へうまくつなげるため、小学校入学後に実施される合科的・関連的

カリキュラムは、「スタートカリキュラム」として区別されている（国立教育政策研究所，2011）。ただ、「アプローチカリキュラム」という用語それ自体は、比較的早い段階から先進的な自治体で用いられ、横浜市においては既に1990年頃に使用されていたという指摘もある（藤谷・橋本，2017）。

保幼小連携の教育実践に関しては、近年様々な事例が展開されており、それらの取り組みは、幼児教育研究センター（[https://www.nier.go.jp/youji\\_kyouiku\\_kenkyuu\\_center/y\\_index.html](https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/y_index.html)）によって、データベース化が進められている。一方、教育実践の充実と呼応して、保幼小連携をテーマとした研究成果も散見され、田中（2011）、岩立（2012）および金子（2019）によってそれらの研究動向が整理されている。しかしながら、それらは就学前から小学校の教育を網羅的に確認したものや、取り組みの紹介に留まるものであり、保育・幼児教育に焦点化されたものではない。特に就学前にあたるアプローチカリキュラムについては、実践事例に比べ、学術研究の成果が十分とは言えない。そこで本研究では、保幼小連携に関する文献のうち、アプローチカリキュラムにあたる就学前の教育・保育について言及された研究に注目してその動向を整理し、今後の課題について考察を試みる。

## 2. 方法

本研究で取り扱う文献は、国立情報学研究所が運営する学術論文や図書・雑誌などの学術情報データベース（Citation Information by National Institute of Informatics; CiNii）を用い、「保幼小連携」「接続教育」「アプローチカ

リキュラム」等のキーワードを用いて検索されたものや、検索された文献に引用されたものを対象とした。なお、それらは2020年8月14日現在の検索・閲覧結果に基づくものである。

検索された文献について、そこで言及される内容に基づいて観点別に整理した。本研究で確認した観点は、①アプローチカリキュラムの考え方、②保幼小連携教育の実態調査、③行政における取り組み事例の検討、④具体的なカリキュラムの検証である。その上で、アプローチカリキュラムを中心とした保幼小連携の今後の課題について若干の考察を試みた。

### 3. アプローチカリキュラムの考え方

小学校学習指導要領と幼稚園教育要領・保育所保育指針における教育（保育）課程の変遷について接続教育の視点で整理している南本（2018）は、1989年の学習指導要領の改訂による生活科の創設を契機として、幼小の連携・交流が注目されたと述べている。

また、小山（2009）は、保幼小連携の動向や実践報告の分類を行い、小学校では保育所・幼稚園での子どもの育ちを踏まえた教育内容・教育方法の工夫が必要であるが、保育所・幼稚園では小学校の指導内容を早期に教育すべきでないとして述べている。さらに、幼児期の保育で目指すことをおさえながら円滑に小学校就学に移行できるように、学びの連続性の観点から教育の目標・内容・方法を改善することの重要性を強調する。

一方、上野（2007）は、幼児教育が抱えている問題を整理した上で、小学校との連携を円滑に進めるにあたって、就学能力に着目し、その能力を使って展開される遊びと活動を記述する

ことが保幼小連携の課題であると述べている。

さらに、幼小接続カリキュラムの政策動向を整理している福元（2014）は、学校体系改革と小1プロブレム予防の2つの流れによって、幼児教育が、普通教育として再考される可能性を模索しつつも、接続の要請と独自性の確保の葛藤を抱え、国家戦略としての義務教育改革に押されてきたこと、さらに協同的な学びによる再編と揺らぎに直面してきたことを指摘している。

最後に、丹生（2017）は、幼児教育・保育の実践者が作成した、小学校1年生の国語を見据えたアプローチカリキュラムについて検討し、熟練者の機能させた思考様式を明らかにしている。その結果、熟練した幼児教育・保育の実践者であるほど、アプローチカリキュラムの作成において、子どもたちに授業に十分参加できるような知識、理解、スキルの獲得を促すことを目標としつつ、子どもの内面にある関心、意欲および態度を育もうとしていると述べており、このような信念に裏付けられた実践的思考が重要であると主張している。

これらの文献は、接続期における就学前教育の課題を明らかにしている。保幼小連携が、小1プロブレムという小学校における問題に対応して注目されてきた経緯を踏まえつつも、そのカリキュラムには、小学校の先取りでなく「幼児教育の独自性」を守りながら、「学びの連続性」や「円滑な連携」が求められている。さらに、その実現には、子どもの姿や内面（関心、意欲、態度）に注意を向ける必要がある。

### 4. 保幼小連携の実態に関する調査研究

保幼小の連携活動の実態把握の試みている研

究として、浅見（2010）の埼玉県・福島県の教員・保育者への調査がある。この調査は、両県における保幼小連携として、就学前と小学校の子どもの交流（見学会、交流行事、行事参加）、教員間の交流（情報交換会、相互参観）、園長・校長の連携などが試みられている実態を明らかにしている。その上で、これらはいずれも教育委員会が主導したもので園や学校の自発性が低いという課題を指摘している。

また、田中ほか（2018）は、都道府県および政令指定都市を対象として、それらのホームページの検索によって、幼小接続が教育計画に位置付けられている自治体を調査し、モデル事業や推進事業の報告、幼小双方のカリキュラムを編成するための手引きの策定およびその公開の有無について確認している。

さらに、野崎（2017）は、北海道内のA地方の幼稚園、保育所、認定こども園および公立小学校を対象に質問紙調査を実施している。その結果、保幼小連携の中でもカリキュラム改善という観点での交流は十分に進んでいるとは言えないこと、接続教育については、幼稚園・保育所などで独自に取り組まれているものの、小学校教諭との協議は不十分であること、幼稚園・保育所と小学校双方の理解が不足しているため、課題認識の共有や、そのための園長・校長のリーダーシップ、研修が行える環境・制度の確保が課題であることを指摘している。

これらの調査はいずれも、保幼小連携の実態の理解を進めるものであるが、その内容から、保幼小の連携には、当該自治体（行政）、保育所・幼稚園および小学校（現場）の各セクションにおける積極的・自主的な取り組みともに、行政と現場、あるいは現場間における連携が不可欠であることが理解できる。

## 5. 保幼小連携に関する行政の取り組み事例の検討

ここでは、各自治体における保幼小連携の実践に注目するのではなく、それらの実践がどのような視点で評価されているかに着目して整理する。

佐藤・菱田（2017）は、埼玉県草加市の幼小接続期プログラムについて注目し、接続期を5歳児10月から小学校1年生1学期までとして、幼児期終了前6か月のアプローチカリキュラムは、小学校の先取りをするのではなく、幼児期にふさわしく、小学校という新環境に適応したり、環境の変化を乗り越えたりする基礎となる力が培われる経験をさせていることを紹介している。さらに、幼児教育で身につけた力が、小学校で必ず役に立つという希望的観測ではなく、「就学前までに身につける力」を具体的な活動によって明確化し、小学校教育にどのように接続するのかを示した指導計画が作成されていることを評価しつつ、幼稚園と小学校の教員が、幼稚園修了時の園児の姿を共有できるかが課題であると述べている。

同じく草加市のアプローチカリキュラムに関する教育活動上の位置づけや運用の仕方を抽出し、その目的、背景を整理している藤谷・橋本（2017）は、「就学前までに身につけたい力」が明確化されていると評価する一方で、アプローチカリキュラムにおける時系列の配置が示されていないなど、全体像が見えにくいこと、幼児教育は小学校教育の下請けではないとしつつも、小1プロブレム解消を目的としているため、交流をアプローチカリキュラムと捉えていることを指摘している。特に、カリキュラムが5歳児10月から始まるものの、それに至るまで

の発達の様相など前後のつながりが読み取りにくいという指摘は、小学校教育の先取りではない「幼児教育の独自性」を守りつつ、「学びの連続性」や「円滑な連携」が求められるという課題に踏み込んだものである。また、大分県教育委員会のアプローチカリキュラムについての言及では、カリキュラムが小学校の先取りにならないようにしているものの、交流活動の計画立案が小学校主導で進められており、交流活動につながるまでの途中経過や、発達の様相がわかりにくいことを指摘している。接続教育においては幼小間で温度差があり、小1プロブレム解消が目的であれば、幼稚園自体の直接的な教育目標にならない中で、単なる交流活動を幼小連携と捉えている側面が強いとの指摘もある。一方、神奈川県横浜市のアプローチカリキュラムについては、小1プロブレムの解決を前面に押し出したものではないとして、日常の保育で意識的・計画的に小学校へ移行できるよう活動を進めている点を評価している。さらに、これら3つの自治体の取り組みを総括して、アプローチカリキュラムが5歳児後期の短期間に限定されていることに触れ、入園からアプローチカリキュラム開始前までの内容と併せて、幼稚園修了時までには育むべき子ども像を考えることの必要性が強調されている。

H市の取り組みについて注目している成田ほか(2016)は、同市教育委員会の調査研究事業とその成果をもとにした行政通知によって連携の推進が図られたことを明らかにし、「幼保小連携教育研修会」の設置とそこでのスタートカリキュラム編成の取り組みを紹介している。アプローチカリキュラムの編成については、今後の課題として取り上げられているが、具体的に、各園・各校で取り組むべきことと市全体と

して行政が取り組むべき課題を整理し、提言している。

藤谷・橋本(2017)と同じく横浜市の事例を検討している田中ほか(2018)は、併せて行った仙台市の取り組みの分析との総括として、接続期カリキュラムに係る政策、モデルカリキュラムが「導入のしやすさ」を意識して作業が進められたことに基づいて、行政が行うマネジメントおよびカリキュラムマネジメントの重要性について指摘している。さらに、このような先進事例の他の自治体への汎用性が課題であるとも述べている。

この他にも、濱田ほか(2019)によって、行政(県)による研究指定が「きっかけ」となっており、小学校と幼稚園の間で接続カリキュラムの作成と実施がなされた例が紹介されているが、保幼小連携における当該自治体(行政)のリーダーシップは必要不可欠である。さらにこのような自治体と就学前・小学校の各現場との連携を「きっかけ」を通して、現場間の連携をどのように継続していくかが課題と思われる。

## 6. アプローチカリキュラムの検証

ここでは、実際に保育・幼児教育の現場で実践されているアプローチカリキュラムについて検討を試みた研究について整理する。

佐藤・菱田(2017)は、〇幼稚園およびその近隣保育所による小学校との交流プログラムについて検討し、〇幼稚園の精力的なカリキュラムマネジメントを評価する一方で、小学校での具体的な活動を見通した実践とは言い難いと指摘している。さらに、この問題の解決には、幼小それぞれの全体計画のオープン化や、合同研究会の開催が課題であると述べており、アプ

ローチカリキュラムの具体化において園単独の取り組むことの限界が示唆されている。

横山ほか（2013）は、幼児期の教育の独自性を活かしたアプローチカリキュラム作成の重要性という観点でN県N幼稚園5歳児の教育課程と指導計画を分析している。その結果、指導計画には「学びに向かう力」が組み込まれていることを評価しつつも、5歳児の育ちは3、4歳児の育ちの上に成立していることを認識し、子どもたちが「遊び・活動・場」を作る援助を行うために、場と時間を保証する援助が重要であると指摘している。さらに、子どもの中から遊びや活動が生まれてくる時間を意識的に保障し、じっくり待つ保育が必要であるとも述べている。アプローチカリキュラムの作成においては、就学前までに育てたい子どもの姿を描きながら、3、4歳児からの育ちのプロセスを辿る必要があるという指摘もある。幼児教育の独自性を確保しつつ、小学校への学びの継続性を考慮するならば、接続教育を意識したカリキュラムは、入学前の一定期間にのみ実施されるのではなく、幼児期を通して検討するべきという示唆は重要である。

三浦（2016）は、小1プロブレム予防を目的としたA幼稚園の5歳児（n=70）を対象としたアプローチカリキュラムの有効性について検討している。5歳児の1～3月期に三浦ほか（2013）に基づく40の題材を導入し、効果の確認は「平仮名読み」「名前書き」「数字の読み」「数字の復唱」「左右の区別」「人間の描写」の検査をプログラム前後に実施し、その点数の比較に基づいた検討を行っている。その結果、すべての検査においてプログラム終了時に得点の伸びが認められ、保育活動プログラムの学習効果が認められたことを報告している。

岡花ほか（2016）は、X保育園におけるアプローチカリキュラムとしての「学校ごっこ」実践に対する事例を質的に分析している。「学校ごっこ」とはあくまで遊びであるが、それは自発的なものではなく、保育者が組織化した遊びに子どもたちが乗るという特徴を有している。そして、小学校で求められる力が育ったか否かは評価の観点にはならないとした上で、小1プロブレムを解決するためのツールではなく、「学校ごっこ」を通して遊びを楽しむプロセスに意味を見出している。従来の保幼小連携の枠組みで実施される交流活動が、実際の（現実の）小学校に向いて遊ぶことを経験するのに対して、「学校ごっこ」は想像世界の学校を遊ぶ経験である。そのため、遊ぶことを通して学校での振る舞いや教師や学習への向き合い方を、先生役の保育者を通して経験し、小学生としての自分を演じることが、学校世界への歩みを進めるきっかけとなる点に、その意義が見出せる。

藤谷・橋本（2018）は造形活動を題材としたアプローチカリキュラムの実践事例について考察している。まず、大分県国東市立安岐中央幼稚園における小学校との交流を中心とした活動では、行事を軸にしたカリキュラムになっている現状を踏まえ、幼稚園での体験の積み重ねを想定した題材や幼小間の生活体験のつながりが見えにくく、小学校の学習・生活への適応が重視されていると指摘する。さらに、アプローチカリキュラムにおける造形活動の位置づけは行事のための製作となっているとも述べている。また、同じ大分県の佐伯市立鶴岡幼稚園については、アプローチカリキュラムの中に造形活動が組み込まれてはいるものの、中心的な活動ではなく小学校準備としての手段に位置付けられていると指摘している。さらに、このように小

学校の学習内容の先取りを意識しすぎたアプローチカリキュラムとしての造形活動は、幼児期に目指すべき造形活動の姿を失わせる可能性があることを危惧している。

小1 プロブレムの問題が、学校という幼児にとって異文化への適応力によって解決されるならば、岡花ほか（2016）の示唆は重要なものである。他方、小学校入学後の不適応が学力問題、特に学びの不連続性に起因する場合、三浦（2016）の成果は重要な知見となる。しかしながら、岡花ほか（2016）や三浦（2016）のようにアプローチカリキュラムなど、保幼小連携に関する教育活動の成果を科学的に検証した研究は未だ少ない。むしろ、藤谷・橋本（2018）が指摘するように、現場による主体的な取り組みが多く、多くの課題を有しているのが現状である。カリキュラムの開発について、現場と研究者が連携して実践・検証した成果を蓄積していくことが今後の課題と思われる。

## 7. まとめ

保幼小連携の中でも、アプローチカリキュラムについて言及しているともわれる研究論文について、アプローチカリキュラムの考え方、実態調査、行政および現場における取り組みに対する分析・評価という視点で整理した。保幼小連携の出発点は小1 プロブレムにあることは否定できないが、小学校という環境に適応し、文化の違いを受け入れさせることと、「学び」に着目しつつ、小学校の準備教育ではないことを前提とした「連続性」や、遊びの中にある「学びの芽生え」を大切にしたい保育の必要性（無藤，2011）という観点は重要である。しかしながら、ほとんどの文献において、カリキュラムの具体

化において苦慮している現場の実態が確認された。また、自治体（行政）のリーダーシップに基づく就学前・小学校（現場）との連携とともに、現場間での連携が大きな課題と思われるが、「幼小連携は他の異校種連携に比して『実践の省察』と『対話』の機会が少なく、連携が容易に進まない」という指摘もある（木村，2019）。さらに、カリキュラムの有効性について検証している研究が少ないことから、保育者養成を行う大学等の教育研究機関においては、行政と現場および現場間の連携への関与や、カリキュラムの科学的検証およびその改善に資するための検証結果の現場へのフィードバックの役割が求められる。大学が地域の保育・幼児教育の質の向上に寄与するためには、これらを実現するシステムの構築が直近の課題と思われる。

## 付記

本稿は、2018年度福岡県立大学附属研究所研究奨励交付金（附属研究所重点領域研究）による助成研究（研究科題名「小規模自治体における保育・幼児教育の質向上への優れた取り組み調査」研究代表者：古橋啓介）の成果のうち、筆頭著者が担当した内容を加筆・再編したものである。

## 引用文献

- 1) 秋田喜代美，第一日野グループ（2013）保幼小連携—育ちあうコミュニティづくりの挑戦—。ぎょうせい。
- 2) 浅見均（2010）保・幼・小の連携の現状と課題，日本教材文化研究財団研究紀要，40：62-66。
- 3) 藤谷貴代，橋本忠和（2017）アプローチカリキュ

- ラムの現状と課題についての一考察：埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市の先行事例の分析を通して。北海道教育大学紀要 教育科学編, 67(2)：245-256.
- 4) 藤谷貴代, 橋本忠和 (2018) アプローチカリキュラムにおける造形活動の題材開発の方向性に関する一考察：北海道道南地区幼児教育教員へのアンケート及び先行事例の分析を通して。北海道教育大学紀要 教育科学編, 68(2)：537-546.
- 5) 濱田祥子, 松井剛太, 八島美菜子, 山崎晃 (2019) 幼保小接続カリキュラムの意義と課題：保育者と小学校教諭に対するインタビューから。比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究, 5：24-33.
- 6) 福元真由美 (2014) 幼小接続カリキュラムの動向と課題—教育政策における2つのアプローチ—. 教育学研究, 81(4)：396-407.
- 7) 古橋啓介, 池田孝博, 杉野寿子, 大久保純子, 中原雄一, 伊勢慎 (2018) 子ども・子育て支援新制度導入後の基礎自治体の実態。福岡県立大学人間社会学部紀要, 27(1)：1-20.
- 8) 古橋啓介, 鷲野彰子, 中原雄一, 伊勢慎, 池田孝博, 大久保淳子, 杉野寿子, 二見妙子 (2019) 小規模自治体における保育・幼児教育の質向上への優れた取り組み調査。公立大学法人福岡県立大学附属研究所平成30年度研究奨励交付金 附属研究所重点領域研究報告書.
- 9) 堀越紀香 (2017) 幼小接続を考える。千葉教育, 646：6-7.
- 10) 岩立京子 (2012) 幼保小連携の課題と今後の方向性。保育学研究, 50(1)：76-84.
- 11) 金子嘉秀 (2019) 平成29年保育所保育指針告示以降の保小連携に関する小考：新しく公開されたアプローチカリキュラムの内容検討を中心に。日本体育大学大学院教育学研究科紀要, 3(1)：45-56.
- 12) 木村光男 (2019) 幼小連携における諸問題と背景。常葉大学教育学部紀要, 39：249-258.
- 13) 国立教育政策研究所 (2011) 幼小接続期カリキュラム全国自治体調査。  
[http://www.nier.go.jp/youji\\_kyouiku\\_kenkyuu\\_center/youshou\\_curr.html](http://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/youshou_curr.html)
- 14) 国立教育政策研究所教育課程センター (2005) 幼児期から児童期への教育。ひかりのくに。
- 15) 小山優子 (2009) 保幼小連携実践の意義と課題。島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要, 4：9-16.
- 16) 南本長穂 (2018) 幼児期の教育と小学校教育の連携・交流—教育課程編成を中心に—. 心理社会的支援研究, 9：3-14.
- 17) 三浦光哉編 (2013) 小1プロブレムを防ぐ保育活動(実践編)。クリエイツかもがわ。
- 18) 三浦光哉 (2016) 5歳児アプローチカリキュラムと保育活動プログラムの効果。宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要, 11：13-21.
- 19) 無藤隆 (2011) 「学びの芽生え」が生涯の学びの出発点になる。Benesse次世代育成研究所(これからの幼児教育を考える 特集：園の遊びがもたらす幼児期の「学びの芽生え」), [https://berd.benesse.jp/up\\_images/magazine/booklet\\_12\\_2.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/magazine/booklet_12_2.pdf)
- 20) 成田頼昭, 山田ゆかり, 若林一哉, 上野秀人 (2016) 幼児期の教育と小学校教育をつなぐカリキュラムに関する考察。弘前大学教育学部紀要, 115：41-53.
- 21) 野崎司春 (2017) 幼児期の教育から小学校教育への接続に関する考察:双方の教職員の認識に焦点をあてて。帯広大谷短期大学地域連携推進センター紀要, 4：33-42.
- 22) OECD (2012) Starting Strong III : A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care, OECD Publishing. <http://www.oecd.org/education/school/startingstrongiii-aqualitytoolboxforearlychildhoodeducationandcare.htm>
- 23) 岡花祈一郎, 津川典子, 七木田敦 (2016) 遊びを



中心としたアプローチカリキュラムの可能性：保育園における「学校ごっこ」実践の検討を通して．幼年教育研究年報，38：15-23.

- 24) 佐藤環，菱田隆昭（2017）小学校との接続・連携を強化する幼稚園のカリキュラムマネジメント．茨城大学教育実践研究，36：281-294.
- 25) 田中謙（2011）幼小接続に関する一考察：幼小接続の阻害要因の検討を中心に．千葉明德短期大学紀要，32：39-51.
- 26) 田中謙，小尾理佐子，武井有衣（2018）先駆的自治体における接続期カリキュラム政策：「モデルカリキュラム」の開発と各学校園でのカリキュラム・マネジメントとの関係性に焦点を当てて．山梨県立大学人間福祉学部紀要，13：23-46.
- 27) 丹生裕一（2017）熟練した幼児教育・保育の実践者は小学1年の国語を見据えたアプローチカリキュラムを作成する際にどのように思考するか？．就実大学大学院教育学研究科紀要，2：69-80.
- 28) 上野ひろ美（2007）保幼小連携の課題に関する考察．教育実践総合センター研究紀要，16：109-121.
- 29) 和田信行（2010）幼稚園、保育所と小学校における教員・保育士の相互理解の促進．初等教育資料，856：12-17.
- 30) 横山真貴子，木村公美，竹内範子，掘越紀香（2013）幼稚園の5歳児クラスにおける環境構成と保育者の援助のあり方：幼小のカリキュラム接続に着目して．教育実践開発研究センター研究紀要，22：45-56.